

日刊政経

2011年(平成23年)

10月21日(金)

第7905号

株式会社
日刊政経情報社

発行所/函館市東雲町19番5号

☎(代)23-45551 FAX23-45555

購読料月3,050円(消費税込)

発行日/毎週月・水・金(但し祝祭日休刊)

編集兼発行人 菅野剛造

(株)ヤブシタが新連携計画に認定

国が空調室外機の防音ダクトシステム開発を評価

北海道経済産業局は、平成

23年度の「新連携計画事業」

として、函館市の製缶板金業

(株)ヤブシタ(函館市豊川町20

〜5、代表取締役 忠裕氏)

が展開する「中周波吸音材を

利用した空調室外機用防音ダ

クトシステム開発事業」を指

定した。今年度に入り函館地

区所在企業の指定は2件目。

空調室外機に取り付ける防

音ダクトの開発と販売を行っ

ている同社は、大きな騒音と

なる中周波数域帯の音の吸収

と、金属による高周波数域帯

の遮音を組み合わせたことで、

従来にはなかった室外機

本体の空気伝搬音への対策を

施した防音ダクトシステムを

開発。商業ビルやコンビニエ

ンスストア、スーパーなど居

住地域への出店が多い業務用

施設への販売を目指してい

る。

同社は、防音ダクトシステ

ムの設計・開発・施工販売を

行い、連携先の(株)北海道イ

アックが中周波吸音材の開

発・製造と騒音シミュレーシ

ョンによる吸音効果調査分析

を担当する。

支援金融機関は北洋銀行と

商工組合中央金庫。

空調機器の室外機からの騒

音は都市部を中心に騒音苦情

対象となっており、その対策

としてグラスウールなどを貼

り付けるケースもあるが、費

用や効果の面で課題が残って

いるのが現状。

こうした中、(株)ヤブシタは、

騒音の一種である空気伝搬音

が500ヘルツから800ヘル

ツの中周波数域帯が特に大

きいことに着目、ポリプロピ

レン製の中周波吸音材を導風

ダクトの内側に貼り付けたと

ころ、通常65dB程度の騒音が

60dB程度まで低減されたのを

確認、中周波吸音材「ミッド

シーン」として貼り付けたダ

クトを製作。中周波数域帯の

吸音を施した上で、ダクト本

体の素材(鋼板、スチレンス

ク)や形状による高周波数域帯の

遮音も行うことで、従来まで

の室外機本体にはない空気伝

搬音の対策を施した防音ダク

トシステムの開発に成功し

た。

積雪地域タイプと非積雪地

域タイプの2種類を製作、同

社の電気メーカーとの取引実

績や販売代理店とのネットワ

ークを活用して、居住地域が

隣接している業務用施設(商

業ビル、コンビニエンススト

ア、スーパー、ドラッグスト

アなど)へ販売する。主に空

調室外機のオプション部品と

して全国の空調機器販売代理

店のチャンネルを使って販路

を確保するという。

新連携計画事業制度は、異

分野の中小企業等が連携し、

単独では出来なかった新商

品、新サービスの開発・販売

等新たな事業を行う計画につ

いて、国が中小企業新事業活

動促進法に基づき認定し、認

定を受けた中小企業者は、補

助金、信用保証の特例、政府

系金融機関の低利融資等各種

支援制度の活用や、北海道地

域活性化支援事務局のハンズ

オン支援を受けることが出来

る。平成17年度から実施され

ており、道南地区ではこれま

で8事業が認定を受けてい

業新事業活動促進法」を制定

し、異分野の中小企業が、大

学、研究機関などとそれぞれ

の「強み」を持ち寄って連携

し、新事業にチャレンジする

取組を支援する「新連携支援」

制度を推進。北海道経済産業

局等が連携性、新事業性、市

場性等に優れている事業(新

連携計画)を認定し、各種支

援メニューによりビジネスの

拡大を支援する。異業種・産

学官が連携し、「食」「酪農」

「漁業」など北海道の特色を

活かしたテーマを中心に特許

技術等をベースに、製品・サ

ービスの差別化を図ってい

る。認定を受けることで、補

助金、政府系金融機関の低利

融資、設備投資減税、特許料

の減免措置、信用保証の特例

などの各種支援が得られる。

経済産業省・中小企業庁

は、平成17年4月に「中小企